

東北タイ農村における移動労働と女性をめぐる規範

—1970年代以降の女性の移動労働の展開を通して—

Labor Migration and the Norms Regarding Women in Northeast Thailand

—Transitions in Women's Labor Migration Since the 1970's—

木曾 恵子*

KISO Keiko

Although it had not been customary for women to migrate alone in Northeastern villages, in today's Thailand, women's labor migration to domestic and foreign cities from rural villages has become a constant. Since the Thai government initiated its economic development program aimed at industrialization in the 1960s, unmarried women have begun to go to the Bangkok metropolitan area to work. In these labor markets, unmarried women who were both skillful with their hands and free of responsibilities with regard to husbands and children were needed. The purpose of this paper is 1) to consider the changing trends of women's labor migration in the context of women's life cycle and changing position in the household, 2) to examine how the norms regarding women in northeast Thailand have affected women's choices on labor migration in one particular village. The data which is analyzed was gathered during my anthropological research in a village of Mahasarakham from June 2004 to January 2006.

This paper consists of four parts. Part 1 considers significant issues regarding labor migration study from the perspective of gender. Part 2 examines the transition of labor migration in northeast Thailand by comparing gender and generation. Part 3 analyzes what norms regarding women have affected women's choices on labor migration by considering the transition of women's labor migration in one particular village of northeast Thailand. Part 4 considers how the norms on woman have affected women's choices on labor migration by considering married women's choices on labor migration. In this paper the main stress falls on the effects of and changes in the norms regarding women in northeast Thailand. Although women's labor studies in Thailand focused on temporary migrant workers from rural northeast who were exploited as poor laborers [Mills 1999], there has been little discussion on the conditions of life in the villages that made it possible for people to migrate as laborers. This paper aims to explore the conditions for the women's mobility to work outside their village in northeast Thailand by analyzing how women began to leave their village for work, and how women's mobility unfolded in a particular village.

1. はじめに

本稿は東北タイ農村の女性が、移動労働 (labor migration) にいかに参与してきたかを考察することを目的とする。具体的には 1970 年代以降増加

し、現在では恒常化している女性による移動労働が、東北タイ農村においてどのように変遷してきたのか、女性をめぐる規範との関わりから検討する。特に移動労働からの帰郷と、その後の既婚女性による再移動に、女性をめぐる規範がどのよう

*京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

に関わっているのかを、女性の選択に注目して分析する。本稿では、従来の研究が注目してこなかった移動者の世帯状況や移動労働からの帰郷者の選択のあり方に注目することで、まず、移動をめぐる規範そのものが変動していることを示す。その一方で世帯における女性役割に関しては、同じ規範のもとであっても、個々の女性の世帯内での立場によって、移動労働をめぐる選択に自ずと相違が出てくることを明らかにする。そして、移動労働を経験した女性達が移動労働の経験を通して、世帯における自らの役割について新たに自己を再定義していることを提示する。

今日、タイ国内の農村では女性が国内外の都市へ働きに行くという現象は、かなり恒常化している。そもそもタイ国内で女性の移動労働が増加しはじめたのは、政府が第一次経済開発計画（1961-1966）によって工業化を本格的に開始し、繊維産業など世界市場向け製品生産工場への労働人口の移動が顕著になって以降のことである。こうした工場で求められた労働力の多くが、手先が器用とされ、夫や子どもに対する責任や制約もまだない未婚女性であった [Pawadee 1982 ; Suwanlee 1984]。それまでタイ国内の移動労働者の大部分が季節労働者(seasonal migrant)としての男性で占められ、移動労働に関する研究も男性を主な研究対象としてきたことに対し [Textor 1961 など]、1980年代以降、女性の移動労働者が増加したのにもとない研究者の目も女性に向けられるようになった。そのような研究は、女性が移動労働に際して、男性とは異なる体験をしていることを明らかにしようとしている [Delaet 1999 : 2-3]。

タイにおける移動労働研究は、地方農村から首

都圏への人口移動を社会問題として捉えることから始まった。急成長を遂げるバンコク首都圏と地方農村との経済格差が、経済的弱者としての移動労働者を生み出すというものである。その移動労働研究の本格的な始まりは、一つには 1960 年に、国内全土を網羅する最初の包括的な人口センサスが実施されたことに起因している¹⁾。この 1960 年センサス以降、センサスで得られたデータを基に、移動パターンを統計的データや量的データによって分析する報告書が急増する²⁾。それらの報告書は移動労働者の年齢や性差、学歴、職種などに基づく移動労働のパターンを分析することに焦点を当てていた [Goldstein 1972; Sternstein 1965、1971 ; Suwanlee 1984 など]³⁾。また独自の調査に基づく初期の研究では、季節労働 [Goldstein 1978] や循環的移動 (circular migration) [Parnwell 1986]などの移動労働パターンを、送り出し社会の経済構造に即して捉え、スラムなど移動先社会における新しい生活への適応や抵抗を検討するものであった [Thorbek 1987]。

こうしたタイにおける移動労働研究の流れのなかにあつて、移動者自身の移動動機に注目した分析を行ったのがパスックである。パスックは地方農村から性産業に従事するためにバンコクへ出て行く女性を事例に、彼女らの移動動機をその家族や農村社会の文脈から経済学的に分析した。すなわち世帯の経済的困窮と女性性に帰せられる慣習的役割に注目し、女性が生活費を稼ぎ出す世帯の構成員として、家族の生活を助ける義務感から、自らの家族の生活を改善するために働きに出て行くこと結論づけた [Pasuk 1982 : 71]。

これに対してフェミニスト人類学者であるムエ

ケやミルズは、1960年代以降の経済変化の中で、従来、農村社会における役割が強調されてきた女性が移動することによって、彼女たち自身に現れる変化に注目して議論を展開している。ムエケは北部チェンマイで働く農村出身の女性労働者が、都市での生活を通じて、新たな地位形成の指標を作り出していると論じる。従来、同地方の農村女性は、母親という役割を担うことを通して農村社会における地位を獲得してきた。しかし女性達は都市へ移動することによって、徐々に賃金獲得者としての自己価値を認識しはじめる。つまり母親や養育者としてのみ規定されてきた女性の地位を示す指標が、都市という場においては、賃金獲得者としての自己という指標に変わっていくというのである[Muecke 1981 : 468-470]。これに対してミルズは、バンコク首都圏の工場で働く東北タイ出身女性を事例に、近代的 (*than samai*) な文化や生活を嗜好する欲望も移動動機のひとつとなりうることを説明し、この近代的な自己実現と農村社会における慣習的役割との間で葛藤する未婚女性のジェンダー・アイデンティティを明らかにした[Mills 1999 : 163-170]。しかしこうした移動労働者としての女性自身の変化を問う研究が増加した一方で、送り出し社会側における移動労働の意味など、移動労働による社会、文化的影響を問う研究は多くはない。

女性の移動労働がはじまった1970年代以降から現在まで、東北タイ農村では、未婚時代に移動労働に出た女性の大部分が、結婚や出産を機に村に戻り、再び農村社会を中心にその後の人生を過ごしている。その一方で移動労働から帰郷した女性の中には、結婚や出産後もさまざまな理由で、再び移動労働に向かう者もいる。先行研究では前

述のように、移動労働に出る未婚女性、あるいは都市で働く女性にのみ焦点を当てることで、賃金労働を通して変化する女性のジェンダー・アイデンティティが問われてきた。本稿で扱う事例も先行研究の流れにくみするものだが、さらに移動労働を経験した既婚女性が結婚や出産、育児など異なるライフステージにおいてどのように女性をめぐる規範と関わり、移動労働に参加してきたのかを具体的に検証することで、東北タイ農村女性の日常を捉える視点に貢献できると考える。そこで本稿ではマハーサラカム県ナーチュアック郡C村での事例をもとに、女性がライフサイクルの中でどのように移動労働と関わってきたのかという観点から、農村社会においてどのような女性が移動労働に出て行き、村に再び戻ってきたのか、そして再度、移動労働に出て行くのか、その条件を世帯員との関係に焦点を当てて検討する。⁴⁾

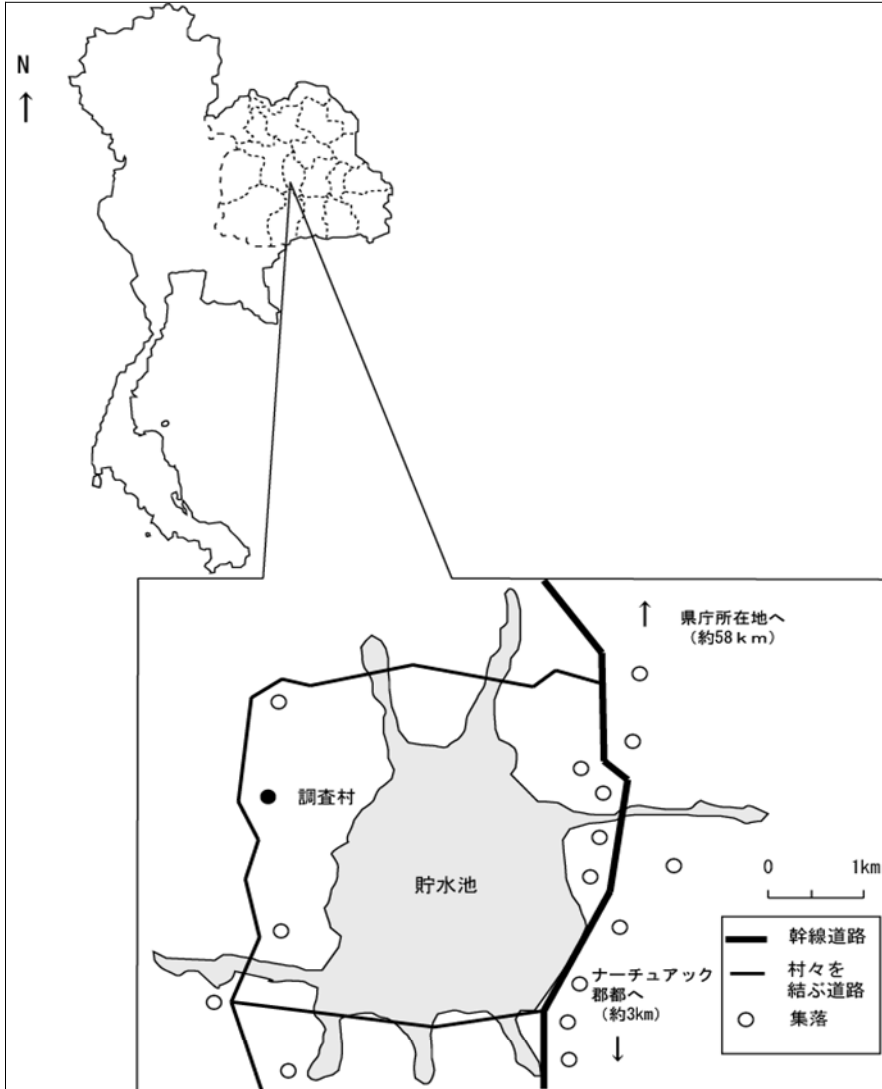
ここでタイにおける移動労働研究をジェンダーの視点から概観することで現れてくる問題を確認したうえで、2章では、東北タイ農村社会における1970年代からの移動労働形態の変遷を、性差に注目して概観する。3章では、マハーサラカム県ナーチュアック郡の調査村における女性による移動労働の展開を示し、移動労働がどのように女性をめぐる規範と関わっているのかという点を検証する。そして4章では、移動者の世帯状況や移動労働からの帰郷者の選択のあり方に注目し、東北タイ農村の女性がいかに移動労働に参加してきたのかを考察する。

2. 東北タイ農村社会における移動労働

調査地であるマハーサラカム県ナーチュアック

郡S区C村は、マハーサラカム県都から約 58km、 塊村である（地図 - 1）。この村は 19 世紀頭にロ
 ナーチュアック郡都までは約 10km の位置にある イエット県スワンナプームからやってきたラオ

地図-1 タイ全国と調査村付近地図（2005）【出所：筆者作成】



(lao) の移住者集団によって開村された。2005 年現在の人口は 592 人で[Ongkanborihan suan tambon Samrong 2005]、そのうち 80 人ほどは就労、あるいは就学のためにバンコク首都圏を中心とした国内外の都市へ働きに出ている。村近隣に現金収入を得られるような商業区や工場などの労働市場がほとんどなく、自家用車やバイクなどを

所有していない限り、郡都へ行商に行くのも困難なためである。C村からナーチュアック郡都まで向かうには、朝夕に学校の学期中のみ運行するソンテウや自家用バイクを使用するほかは、村から 3km 先の幹線道路まで出て、県都とナーチュアック郡を一時間おきに往来するバスに乗らなければならない。また直接バンコクへ向かうには、ナー

チュアック郡都、あるいは隣のポーラブー郡都から一日数回出ている長距離バス（約 7 時間）を利用する。

東北タイ農村の大部分は、洪水と旱魃が繰り返す中で、天水のみに依存するという非常に不安定な稲作を生業としている【福井 1988】。調査村付近も年間の降雨量が少なく、稲作は雨期中の一期作のみである。そのため収穫はその年の降雨量に大きく左右され、毎年安定した収穫をもたらすわけではない。こうした状況にも関わらず、村では全世帯が自作、小作何らかの形で主食となるもち米の生産を続けている⁵⁾。それに加えて、自給用、および販売用としてうるち米生産も行われている。毎年、余剰米を生産できる世帯は多くはないものの、米の販売は重要な現金獲得手段のひとつとなっている。さらにキャッサバやユーカリなどの商品作物や野菜栽培、家畜飼育、養蚕などの農業生産が主要な生業であるが、水や土地不足などから、その生産は非常に小規模なものにとどまっている⁶⁾。加えて、村近隣で現金獲得につながる活動も多くはない。村内での雑貨や食品の販売、バイクや自転車、衣類の修理などの小規模店舗経営や、木綿・絹織物や籠、家具、石釜などの制作販売、車の運転、各種委員の活動による報酬など些細なものである。それ以外にも苗代刈りや田植え、稲刈り、家の新築や改築など、かつては親族を中心とした村人同士の労働交換によってまかなわれていた活動が、近年、人手不足と現金の重要性の増大から、賃金労働として重要な現金獲得源となったものもある。さらに教師や公務員など安定した月給を受け取ることができる者も、若干名だが存在する。

ただしここで注目すべき点は、調査村においては不安定な稲作を放棄し、移動労働を含めた現金

収入のみに頼って生活する世帯はみあたらないことである。公務員の給与などの現金収入だけで十分暮らしていけると思われる世帯でも、田植えや稲刈り時に人を雇ってまでも稲作を続けている。娘婿が村と郡都を往復するソンテウの運転手として十分な現金収入を得ている 50 代の女性は、「いくらお金があっても、稲作はやめられない。だってこれが私たちの生き方 (*siwit khong hao*) だもの」と説明する。つまり世帯としてはあくまで稲作を生業とした上で、それを補う形で世帯成員が現金獲得活動を行っている。そしてその最大の現金獲得手段が、村を離れた国内外の都市に一定期間、賃金労働者として働きに行く移動労働なのである。

(1) 東北タイからの移動労働

本節では稲作を主要な生業とするこの東北タイ農村社会から、人々が国内外の都市へ賃金労働を求めて移動する歴史的経緯と社会的要因を考察する。

東北タイから中央タイへの労働力移動の歴史は、19 世紀後半から 20 世紀初頭のラーマ五世王時代 (1868-1910) 前後に遡る。ボウリング条約 (1855) を機に輸出米生産地として開拓されはじめたチャオプラヤー河流域へ開拓者として家族や親族単位で移住したり、鉄道路線の開設を背景にコラートを中継点として牛や水牛販売を目的とした商人 (*nai hoï*) が、東北タイと中央タイとを行き来したりするようになった。そして中央側の記録では、こうした人々はラオであると記されている【Thawisin 1982 : 57-59】。これと同様に東北タイにおいても、労働や商売を伴う移動を積極的に行うのは 18 世紀初頭前後から南下、移住してきたラ

オであると考えられていた。ラオ社会を移動や宗教を軸に調査した林によると、同地の非ラオである先住者は、移動するのはラオであり、「自給自足の社会生活を足場にして、さらなる富を得る活動（土地転がしや行商）に長じようとした人々」として捉えていた[林 2000 : 80]。

こうした東北タイにおけるラオを中心とした「自給自足の生活を足がかりに、さらなる富を得る活動」は、第二次世界大戦後、バンコクへの人口集中という社会現象のなかで、賃金労働という形をとることになる。特に 1947 年以降、タイ政府がそれまでバンコクの主要な労働力であった中国からの移民を制限しはじめたのを契機に、バンコクの就業構造に地方出身男性が入り込むようになった [Keyes 1989 : 90]。1950 年代前半にバンコクでユネスコの調査依頼を受けて三輪タクシー (*sam lo*) の運転手に対する調査を行ったテクスターは、運転手の大部分が東北タイ出身の既婚男性であり、彼らは農閑期にのみ数ヶ月働き、農繁期になると出身地に帰省する循環 (*circulation*) 的な移動を主に行っていることを明らかにした [Textor 1961 : 1]。一方で東北タイ農村側でも、1963 年にマハーサラカム県ムアン郡 NT 村で人類学的調査を実施したカイズは、20 歳以上の男性村民の約 3 割が、農閑期にバンコクで賃金労働者として働いていた経験があったと報告している [Keyes 1966 : 313-314]。

ただし 1960 年代前半頃まで、東北タイ農村の人々はさらなる富を得る活動として、賃金労働に集中的に向かっていたわけではない。天水に頼る稲作に適した低地を求めて移住を繰り返す「良田探し」 (*ha na di*)、輸出が増加したメイズやケナフなど商品作物作付け地の開拓 [渡辺 1988 :

26-39] など、農業生産の拡大が中心であった。人口センサスに基づく分析でも、当時は農村—都市間の移動よりも、依然として農村間の移動の方が主流であったと報告されている [Penporn 1985 : 423]。

ところが 1960 年代後半になると、一変して農村—都市間、特に東北タイと北タイから中央タイへの移動が激増した [Penporn 1985 : 423]。それまで季節労働者の移動先の中心であったバンコクへの流入人口が停滞し、代わりにノンタブリーやパトムターニー、ナコンパトム、ラーチャブリー、チョンブリー、サムットサコン、サムットプラカーンの各県（以下、バンコク首都圏）への流入人口が増加した。その背景には、政府が第一次経済開発計画によって工業化を本格的に開始し、都市での労働市場を拡大し始めたことに加え、東北タイ農村の側でも人口増加を背景に、新たに開拓できる土地が減少していったことが大きく関係している [渡辺 1988 : 36-40]。工場に関して、以前は規模も小さく、技術的にも単純な産業が主であったが、1963~1970 年代にかけて 100 人以上を雇用する事業所の雇用者数は、10 人以上を雇用する事業所総雇用者数の 47% から 72% に跳ね上がっている。その中でも、工場数が最も増えたのが繊維産業であった [Suehiro 1989 : 184-185]。そしてこの繊維産業部門を中心とする熟練労働力を必要としない工場での労働力として求められたのが、未婚女性だったのである [重富 1997 : 39-40]。こうした 1960 年代以降の国家主導の経済開発による経済構造の変化を背景に、これまでのように男性だけではなく、徐々に未婚女性の移動労働が増加していくことになる [Pawadee 1982 ; Suwanlee 1984 ; Porpora and Lim 1987]。

東北タイ農村を出た労働者の主な働き先はバンコク首都圏であったが、1970年代後半になると、バンコク首都圏への人口集中が問題視されるようになり、第四次経済社会開発計画（1977-1981）において地方都市の労働市場を拡大しようとする地域内雇用促進計画（*khrongkan sangngan nai chonnabot*）が推し進められた。その結果、地方都市近郊農村では通勤兼業農家が増加していく。しかしその一方で地方都市の労働市場から離れた場所に位置する農村では、さらにバンコク首都圏への移動労働が助長されていった[渡辺 1992:36]。

また 1970年代後半になると、移動労働の流れが海外へ向くなど就労先が多様化していった。その背景には 1973年のオイル・ショック以降アラブ諸国が原油価格を値上げし、中東各国で加速度的に「外国人労働者」に対する需要が生じたことや、ヴェトナム戦争の終結による米軍基地従業員の失業対策の一環として、政府だけでなく、民間による国際移動労働斡旋会社も次々に設立されたことなどがあげられる。このような状況のなか、東北タイを中心に既婚男性が、比較的短期間で高額な収入を得られるため、建設作業員などとして中東諸国やシンガポール、台湾などへ向かった。さらに 1980年代後半には国内都市への移動労働が恒常化する中で、移動先諸国における再生産労働者の不足から、女性がよりよい賃金を求めて家政婦としてブルネイやシンガポール、台湾へ渡り、あるいは性産業従事者として日本や香港などへ向かうようになった [Stern 1997: 234]。現在でも就労地や職種はますます多様化する方向にある。しかし国外移動には多額な契約金請求や不法な斡旋業者とのトラブルが多いこともあり、依然として地方農村からバンコク首都圏への移動は、タイ

国内の移動労働のひとつの大きな流れとなっている [Mills 1999: 45]。

現在の東北タイからの移動労働者の総数は、国内で移動する場合には特定機関に届け出る義務がないということもあり、その数値を示す正確なデータはほとんどない。しかし例えば、1997年に実施された国家統計局の調査によると、同年にそれ以前の居住地から移動していない者の割合は、バンコクを除く中央タイでは45%、北タイでは36%、南タイでは56%であるのに対し、東北タイでは22%と他地域に比べて少ない。また同年に東北タイに居住しており、それ以前は東北タイ以外の他県で暮らしていた者は、59%に上る [Richter et al. 1997]。つまりこの数値は、東北タイでは他地域に比べて、移動の割合が高いことを示している。さらに国外移動者に目を転じてみれば、雇用局の調査による東北タイ出身者の国外就労希望者は、9万 3,788人と他地域と比べても圧倒的に多い [Krom Sawatdikan 2005]⁷⁾。いずれにせよ、現在も多くの人々が賃金労働のために東北タイ農村を離れて暮らしている。

(2) 調査村における移動労働の形態

本節では筆者の全戸調査から明らかになった調査村における移動労働者の学歴、婚姻状況などの移動形態や移動先、職種などについて、特に性別による相違に焦点を当てて、年代別の傾向を整理してみたい。特に 2004～2005年の農閑期（2004年12月～2005年5月）の状況を、1970年代以降の年代別の傾向と比較、検証する⁸⁾。

調査村でも東北タイ全体の傾向と同様に、1960年代頃まで移動労働に出ていたのは男性である。しかも行き先はバンコクではなく、東北タイ地域

内での行商などが主流であった⁹⁾。その目的地がバンコクとなり、移動者数が女性も含めて徐々に増えていくのは、1970年代前半のことである。また国外移動の場合は、1980年代にはじまり現在にいたるまでそのほとんどが男性によるものである。1982年頃に村長らがシンガポールへ渡航したのを皮切りに、1980年代はサウジアラビアやリビア、ブルネイ、1990年代以降は台湾や韓国などへの渡航が一般的である。その背景には60年代以降の開発政策や現金の重要性の増大と同時に、村に隣接する巨大な貯水池建設をめぐる土地売却やそれとともに開拓による村近隣の土地不足などがあった¹⁰⁾。

2004～2005年の農閑期に、婚姻以外の理由で村を離れていた調査村出身者は、全人口の約21%で、男女ともにその80%以上が就労目的であった。その大部分が年間を通して働きに出ており、年末年始やタイ正月、中国正月などの長期休暇時、あ

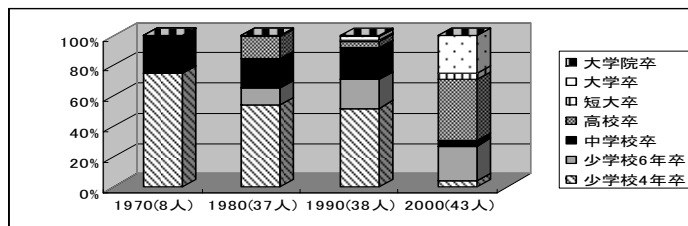
るいは入安居や結婚式、葬式などの重要な儀礼時にのみ帰省している。その一方で農閑期にのみ働きに出る季節労働者は、就労目的の移動者全体の約6%にすぎなかった。また、単身で村外に働きに出るだけではなく、村内に農地や屋敷地を所有したまま、世帯全員で村外に出ているケースが8世帯あった。しかしその場合は、村内に所有する農地や屋敷地を放棄するのではなく、管理を親族にまかせており、将来的に村に戻ることを前提としている。

一方、現在の移動者の学歴に注目すると、2000年代以前とは異なり、男女ともに中学、高校卒業者が半数以上を占めている。1990年代までの移動者のほとんどが、小学校卒業であったのに比べると、2000年代以降の移動者の学歴が高くなっていることがわかる(表-1参照)。その背景には、2002年に中学校卒業までが義務教育化されたことで、村の人々全体の学歴が高くなっていることがあ

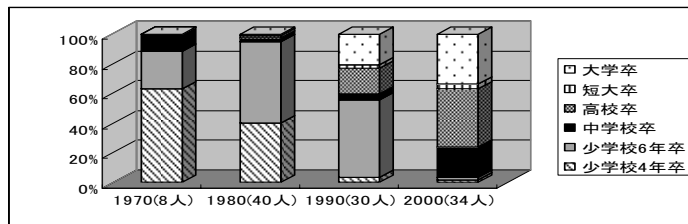
表-1 調査村における移動労働者の年代別・性別・学歴別 (1970～2000年代)

[出所：筆者調査に基づき作成]

(男性)



(女性)



*男女ともに2000年代のデータには、既に卒業した者と現在就学中の者、双方を含んでいる。

表 - 2 調査村における移動労働者の年代別・性別婚姻歴 (1970~2000 年代)
 【出所：筆者調査に基づき作成】

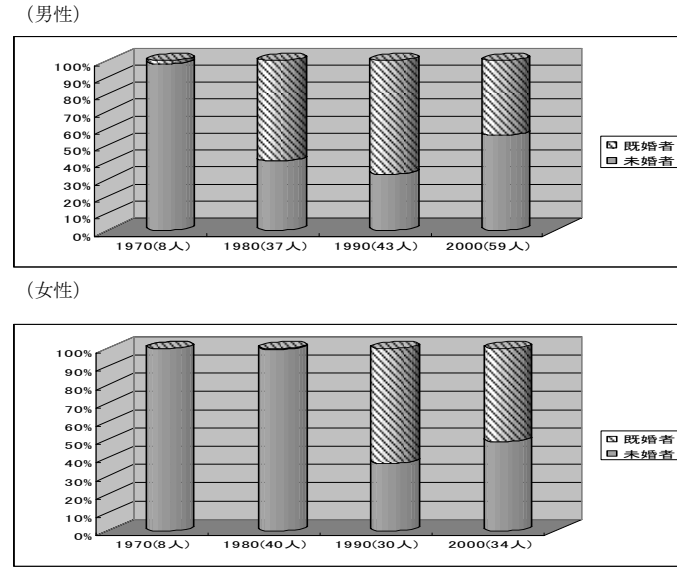
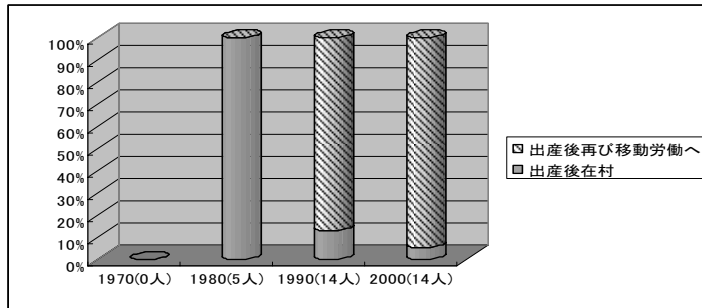


表 - 3 調査村における年代別・既婚女性移動労働者が子を親に預けて移動労働に出る割合 (1970~2000 年代) 【出所：筆者調査に基づき作成】



られる。それと同時に、これまでの移動労働者からの資金提供や学校側の奨学金制度の充実により、高学歴者が増加した。

さらに移動労働者の婚姻状況をみてみると、1990年代以降、男女ともに既婚者は半数以上に及ぶ(表-2参照)。特に、女性の場合、出産後、子どもを両親に預けて働きに出ている者は80%以上と高い数字を示している(表-3参照)。この点は、女性の移動労働を年代的に考察していくとみえてくる重要な変化であり、次章以降で詳しく述

べる。

1970年代に調査村の人々が移動労働に携わるようになって以来、現在に至るまで、移動先は男女ともにバンコク首都圏が圧倒的多数を占める(地図-2参照)。1980年代には、中東やシンガポールへの移動労働が男性を中心に盛んになるが、同時に男女ともに、バンコク首都圏への移動労働も増え続けた。現在、国外に働きに出ているのは男性のみで、台湾が8名とその大部分を占め、それ以外には韓国や香港、ブルネイ、イスラエル、

シンガポールでそれぞれ1名が働いている。女性に関しては、1950年代後半にラオス、1990年代初頭に台湾、香港にそれぞれ家政婦として働きに行った女性が2名いた。しかしその後、女性が国外へ働きに出るネットワークが形成されることはなく、現在、就労のために国外へ移動している女性はいない¹¹⁾。

1970年代から移動労働者の職種は、男性では建設作業員などの単純労働が多く、女性では縫製工場などの工場勤務や小規模店舗店員などのサービス業が大部分を占める。ただし2000年代に入ってから、学歴が高くなったことにより、従来のように特定の職種に偏ることなく、大卒者では大手企業や事務職に就く者も少数ではあるが現れはじめた。村の人々全体の学歴上昇にともない、今後はこうした職種の幅が広がっていくことが予想される。

3. 移動労働と女性の行動規範

本章ではマハーサラカム県ナーチュアック郡の調査村における女性による移動労働の展開を示し、移動労働がどのように女性をめぐる規範と関わっているのかを検証する。

(1) 移動・女性・労働

女性による移動労働が顕著になる以前、東北タイ農村では、性別によって移動に対する社会的意味付けが異なっていた。前述したように人々は20世紀半ば頃まで、稲作のためのより良い土地を開拓する移動を繰り返して集落を形成し、その集落構成員も流動的であった。人々は結婚後、少なくとも数年間は妻方居住を行い、女性を通して不動産、つまり農地や屋敷地などの土地を継承してい

くという慣習をもって集落に定住してきた[Tambiah 1970: 12]。こうした慣習の中、水牛などの動産を受け継いで婚出する立場にある男性は、その婚出先となる相手を探し歩いたり (*Jen sao*)、僧侶として修行に出たり、行商に出たりするなど移動すること自体が慣習化していた[Kirsch 1966: 372]。その一方で村近隣の経済活動を基盤として、子どもや両親の世話、家計の管理など世帯の維持、再生産の役割を担うのは女性の役割と考えられてきた。つまり移動が慣習化している男性に対して、女性が単身で村外に出て行くことは一般的ではなかったのである。

男女の役割分業に関して、農作業については特に明確な分業はない。現実には耕作などの力仕事は男性が行う傾向があるものの、規範上の区分は曖昧である。家を中心とする仕事として炊事や洗濯、狩猟採集活動、薪拾いなどについても同様である。

しかし両親の扶養や育児に関する男女の役割は、規範上では大きな相違をみせる。そして女性の行動規制において最も重視されるのが、この「娘」や「母」という女性の役割であった。この役割は仏教的価値観の中でも、人々に認識されている。まず出家をして功德を積むことができない女性は、家計をやりくりし、老後の世話をすることで両親に対して恩を返す。つまり「娘」としての功德を積むことができる。また僧侶となるべき息子を育て上げることで、「母」としても功德を積むことができるのである[Kirsch 1982: 22]。すなわち既婚女性は「母」という役割を担うために、そして未婚女性は「娘」としての役割、あるいは将来、「母」という役割を担うと期待されるがゆえに、その行動範囲が規制されるのである[cf. 江藤 1996: 158]。

地図-2 調査村からの移動先分布図 (2005年現在) [出所: 筆者調査に基づき作成]



また東北タイ農村において、女性が働くということの根拠がどこにあったのか考えてみよう。かつてカイズは、女性の経済活動は前述した仏教的な「母」という養育者としての役割のために、些細で地域的なものにとどまっていると述べた[Keyes 1984 : 229]。稲作や養蚕などの農作業や機織、村

近隣の市場での野菜等の販売、家計のやりくりなどが、女性の仕事として捉えられていたのである。すなわち「娘」や「母」という役割に基づく女性の移動への規制の論理と、経済的活動に関する規範は不可分なものであった。

ところが前章でみてきたように、現実には 1970

年代以降、東北タイ農村からも未婚女性がバンコク首都圏に、単身で働きに出て行くようになる。それでは国家主導の経済開発による経済構造の変化を背景にして、「女性が村を出て働く」という現象は、東北タイ農村社会にとって女性をめぐる規範からの逸脱ではなかったのだろうか。興味深いことに女性の移動労働が増加するにつれ、移動の正当性も、「娘」や「母」役割に付随する世帯の再生産を担うという、女性の移動への規制を説明していたのと同様の論理によって村の人々に説明されることになる。そこで本節以降では、調査村における女性の移動労働の展開を通して、なぜこの逸脱であったはずのものが東北タイ農村社会において容認されてきたのかを考えてみたい。

(2) 調査村における女性の移動労働の展開

本節では筆者の聞き取り調査によって明らかになった調査村の女性の移動労働について、1970年代から1990年代までの世代が異なる3つの事例を挙げ、その展開を考察する。

<事例1：1970年代・女性の移動労働のはじまり>

調査村から女性がはじめて単身で遠隔地へ働きに出たのは、1973年のことである。その女性は、2005年現在57歳になるMである。Mの生家は調査村の北の入り口に程近い所に位置し、現在はMの姉夫婦が暮らしている。この世帯は村内でも土地持ちとして認識されており、キョウダイ間で土地を分配する以前の1973年当時は、約5ヘクタールの農地を母親が所有していた。世帯は稲作を生業とし、世帯員をまかなうための米は十分に収穫できており、特に経済的に困窮していたわけではなかった。

当時25歳だったMは、近隣村出身の僧侶を介し

て、サムットプラカーン県の縫製工場に働きに出た。1973年当時、この僧侶はトンブリー地区の寺院に止往していたが、しばしばナーチュアック郡の出身村へ帰省し、村近隣の人々にバンコク首都圏での働き先を紹介していた¹²⁾。Mはこの僧侶と近隣村の就職希望者とともにはじめてバンコクへ向い、数日間をトンブリーの寺院で過ごした後、サムットプラカーン県南部の縫製工場の寮へと移動、そこで一年間働いた。その後は再度、同じ僧侶の紹介で新設された日系の縫製工場へ転職し、約5年間働いた。これらの工場はともに工場の敷地内に食事付の寮があり、勤務は昼夜のシフト制で日払い(当時約25バーツ)の勤務形態であった。寮費や食費は給料から引かれており、Mは給料のほとんどすべてを実家の母親へ帰省の度に渡していた。そのため、貯金はほとんどなかったという。その収入は、実家の新築費の一部や生活費として使用されていた。また休日も寮やその付近で休息をとる程度で、遠くまで遊びに行った記憶はほとんどないという。それは今思えば、遊ぶお金がなかったのと同時に、遊ぶ術を知らなかったためであると回想している。

Mが村を出た翌年の1974年、当時14歳のMの妹Kと母方イトコである22歳のTが、やはり同じ僧侶の紹介でバンコクへと働きに出た。KはMが最初に勤めたサムットプラカーン県の工場で数年働いた後、工場で出会った男性と結婚、現在はバンコクで夫と子どもたちと暮らしている。Kは結婚前には給料のほとんどを実家の母親に渡していたが、結婚後は母親から頼まれればいくらか渡す程度で、給料のほとんどを新しい自分の世帯維持に使っていた。一方で隣村S村出身のTは、Mを追ってKと村を出た。裁縫技術に自信がなかった

ためノンタブリー県で家政婦の仕事に就くが雇い主とうまが合わず、一ヵ月後、やはり同じ僧侶の紹介でMとTとは異なるサムットプラカーン県の縫製工場へ転職し、約10年間働いた。給料のほとんどを年に数回の帰省時に実家の母親に手渡していたため、自己消費に使う余裕がほとんどなかったという。

<事例2：1980年代・女性の移動労働の興隆>

早晩年であった1983年の稲刈り後、7人の未婚女性がラーチャブリー県の縫製工場へと働きに出て行った。当時、季節労働者として同地で働いていたC村出身の男性が、同工場での仕事を紹介、工場まで女性たちを引率した。7人のひとりWの父親がマンゴー栽培の失敗によって大規模な借金を背負っており、そのためWは村外で働くという話に興味を示した。それをきっかけに「みんなが行くなら」と、小学校を卒業後は両親の稲作の手伝いなどをして暮らしていた親しい友人らも次々に一緒に行くことに同意した。彼女らは工場の敷地内にある食事付の寮で、昼夜のシフト制勤務をこなした。当時、デートといえお互いの勤務の合間に、工場敷地内で話をするという程度だったという。工場の規律で男女交際が発覚すると解雇になるため、工場関係者の男性と二人きりで外に遊びに行くことはなかった。収入に関しては、母親がすでに亡くなっている一人以外は、3千パーツ程の月給のうち2千パーツ程をまとめて帰省時に手渡したり、先に帰省する知人に預けたりして実家の母親に渡していた。そのため手元には食費など最低限の生活費以外にほとんど自己消費に回す現金が残らなかったが、安価な化粧品などを探しては寮の友人同士共同で使用し合っていたという。村の世帯における仕送りの使い道は借金の返

済や弟妹らの学費、家屋の改築費用の一部、生活費などであった。例えば8人キョウダイの3番目だったWの世帯では、Wの仕送りを資金として4番目の弟が宝石研磨の職業訓練学校へ進学、その後、バンコクの宝石研磨工場に働きに出た。この弟とWの仕送りによって、父親の借金を返済し、実家の2階に寝室用の部屋を区切ることもできた。ともに働きに出た7人は、バンコクでラーチャブリー県出身の夫と暮らす一人以外は、村に帰郷後、両親や親族の勤める男性と結婚し、現在も村で暮らしている。

<事例3：1990年代以降・女性の移動労働の多様化>

現在、村で両親の屋敷地内に家屋を分けて2人の子どもと暮らすNは、1986年、小学校6年を卒業後すぐに同村出身の友人を頼り、バンコクへ働きに出た。Nは家政婦や縫製工場などの職を転々とし、年に数回の帰省時には弟妹の学費として母親に数千パーツを手渡していた。Nの収入は学費以外にも家屋の新築や改築費用の一部に加えて、実家のテレビや冷蔵庫、洗濯機などの耐久消費財の購入にも当てられていた。18歳の時、同村出身の20歳の男性との間に第一子を妊娠、この男性と結婚した。その後、第一子出産のために村に帰省するが、出産後は子を実母に預けて、再び夫が働くバンコクへ戻り、縫製工場で働きながら、主にミルク代となる子の養育費をほぼ毎月母親に送り続けた。22歳の時、第二子を妊娠。出産のために村に帰省するも、やはり出産後は再びバンコクで夫と働き、養育費を送り続けた。しかし29歳の時、夫が台湾へ働きに出るのを契機に村へ戻り、両親の土地で稲作をしながら暮らしている。

以上の事例を参考にすると、調査村における女

性の移動労働の展開は以下のように要約できよう。

①1980年代半ば頃まで女性が移動労働に出る際は、<事例1><事例2>が示すように一人ではなく集団であり、出発前に就職先が明確であった。

②1990年前後から、<事例3>のようにそれまでほとんど村を出て働きに行くことがなかった既婚女性が、移動労働に出て行くようになった。筆者の調査では、1970年代に移動労働に出て現在村で居住する者のうち8人中8人が結婚後移動労働に出ていないのに対し、1980年代では40人中19人（うち11人が1990年代にかけて）、1990年代は30人中16人が結婚後も移動労働に出ている。つまり、1970年代から1980年代にかけては、未婚時代に移動労働に出た女性は結婚後に再び移動労働に出ることがほとんどなかったのに対し、1990年代以降は結婚後に約半数の女性が再び移動労働に出ていることがわかる。しかし後述するように、夫がいる場合は夫とともに移動することがより望ましいと考えられ、夫を村に残して既婚女性のみが移動労働に出ている例はほとんどみられない。

(3) 女性の移動規制と世帯の再生産

それでは移動労働をめぐる、実際に東北タイ農村の女性はどのような選択ができたのだろうか。

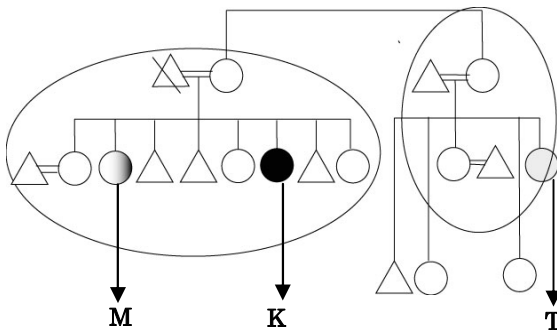
まず、女性が移動することに対する制約について考えてみたい。前節でみてきたように、1970年代以降、東北タイ農村社会からも未婚女性がバンコク首都圏に単身で働きに出て行くようになる。ただし筆者の聞き取りによると、少なくとも<事例2>の世代までは、依然として移動労働以外の場面では、女性の移動への規制が強かった。例えばWは移動労働から1984年に帰郷した後も、他

村の寺院境内で上映される映画鑑賞など村外に遊びに出る場合は、母親に相談の上、年上のキョウダイや知人などが同行しなければ行くことが許されなかった。筆者が村で暮らす移動労働経験者に対して実施した調査では、1980年代に移動労働に出た女性40人のうち「一人で行った」と答えた者は、1980年代後半に村を出たわずか2人のみで、それ以外はいずれも村近隣の知人、親族と同行している。つまり女性が単身で村を出て行くという行為が、決して好ましいものではなかった状況の中で、信頼できる僧侶などが媒介者となることによって、未婚女性が村外に働きに出ることができた。言ってみれば当時は移動労働に対してのみ、女性の移動規制が希薄化していたのである。

次に、女性たちが移動労働に出て行った時の世帯状況をみてみよう。<事例1>の先駆者であるMとK、Tらの1973年の世帯の状況は、父親がすでに死亡し、長女が結婚して夫とともに、実母や若いキョウダイたちと暮らしていた(図-1参照)。その母方イトコであるTの世帯でも他のキョウダイはみな婚出し、姉もすでに結婚して夫とともに両親と暮らしていた。また<事例2>のWの世帯では、長男と次男は家を出ていたが、両親と4人の弟妹たちが世帯に残っていた。

ここで注目すべき点は、どの世帯もMやK、T、W以外に、母親、あるいは将来、その世帯において母親の役割を担うであろう女性がすでに存在していたことである。つまり移動労働に出たMやK、T、Wが、移動労働に出る時点で自らの世帯を維持する責任を負う立場になかったことがわかる。同時に<事例1>の場合、彼女らは村に母親がおり、世帯を担う同世代の夫婦と同居する未婚者でもあった。

図 - 1 1973年当時のMとK、Tの世帯構成図
 [出所：筆者調査に基づき作成]



それではあらためて、なぜ「未婚女性が村を出て働く」といういわば規範からの逸脱が、東北タイ農村社会において受容されてきたのか、という問いを考えてみたい。

これまで述べてきたことを踏まえると、未婚女性が移動労働に出るという行為にもなって、農村社会において女性の移動への規制が徐々に希薄化し、移動規制と世帯の再生産を担う役割とは切り離して考えられるようになった。

では、なぜ移動への規制は希薄化したのだろうか。

1970年代に移動労働をはじめた女性達は、まず、世帯内に世帯の再生産の担い手となる女性がいる状況で、信頼できる僧侶などとともに村から出て行った。そして、移動先から仕送りをするなど家計への貢献をすることで世帯との紐帯を保ち、結局は多くが村に戻って結婚し、その後の生活を村で送っている。つまり、女性が移動労働に出て行くことで、世帯の再生産を担うという女性をめぐる規範が侵されることはなかった。その上、移動労働を経験した女性達の農村での暮らしが可視化されて積み重ねられていくことで、世帯の再生産役割を担うために必要であった移動への規制が、希薄化していったのである。このように女性に対

する移動規制が希薄化した結果、2005年現在、女子高校生がバイクに乗って近隣村の男友達を訪ね歩く姿は、「*len sao*」(嫁探し)ではなく、「*len bao*」(婿探し)と皮肉を込めて村の既婚女性たちから呼ばれている。このように現在では未婚女性に対する移動規制というのは、「年配者の権限によって、規制することができない」という理由で、ほとんどみられない。

しかし移動に対する規制が希薄化した一方で、世帯の再生産を担う女性の役割をめぐる規範は変わっていない。そのことは移動労働からの帰郷者の状況に目をむけると、より明らかになってくる。

4. ライフサイクルと移動労働

本節では、移動労働からの帰郷に焦点を当てる。ここで帰郷者に焦点を当てるのには、以下のような理由がある。1章で概観したように、タイにおいて経済構造の変化にともなう女性の移動労働の増加は、世帯の再生産をめぐる東北タイ農村社会の女性をめぐる役割規範と不可分の関係にあった[cf. Pasuk 1982; Mills 1999]。しかし女性の移動労働に関する議論は、移動労働を経験した後、農村側で世帯の再生産を担う主体となる既婚女性には焦点が当てられない。なぜなら彼女たちは、都市で働く「労働者」ではないからである。先行研究では特に移動動機や移動先である都市での生活に着目することで、経済的弱者や犠牲者として描かれがちな女性労働者を、移動を通して変化を自ら生み出していくような主体的な存在として把握しようとするポストコロニアル・フェミニズムの問題として捉えている[Mills 1999]。それに伴って問題の焦点は、送り出し社会側の女性をめぐる役割規範が、どのように女性に働きかけているのか

といった点には向けられなくなっていく。しかしこれから論じるように、東北タイ農村社会の側から考えていくと、女性が未婚時代に移動労働に出た場合、まず、結婚や出産がターニングポイントになっていることがわかる。そこで本章では、調査村の事例から、女性の移動労働において、結婚や出産がターニングポイントになるその過程を見ていく。

(1) 移動労働からの帰郷動機

女性の移動労働がはじまった 1970 年代から現在まで、東北タイ農村では、未婚時代に移動労働に出た女性の大部分が、結婚や出産を機に村に戻り、再び農村社会を中心にその後の人生を過ごしている。またそのことが東北タイ農村女性の特徴のひとつとして、村の人々によって繰り返し語られてもいる。一方で、都市側の労働市場においても、ミルズやマレーシアの女性工場労働者に関す

る分析を報告したオンが、年齢の上昇や婚姻が、都市における女性労働者の生活の重要な転換点になると示唆している。なぜなら工場など東南アジアの都市の労働市場で労働者として求められるのは、主に融通が利き、手先が器用とされる若年の未婚女性だからである [Ong 1991 : 287 ; Mills 1997 : 48]。

それでは調査村において移動労働に出た女性は、どういった契機で出身村に戻ってきたのだろうか。現在村に居住している移動労働経験者に対する聞き取りによると、その帰郷動機は、三つに大別することができる。一つは婚姻（準備を含む）、二つ目は出産、育児。三つ目は、実家世帯における世帯の再生産役割の担い手不足のためである。

表 4 をみると、特に 1970～80 年代に移動労働に出た者の大部分が、婚姻を契機に村に戻ってきていることがわかる。調査村における女性の移動労働の先駆者的存在である〈事例 1〉の M も、30

表 - 4 調査村における女性移動労働経験者の年代別帰郷理由 (1970～2000 年代)

[出所：筆者調査に基づき作成]

年代	帰郷理由(人)						帰郷者合計 (人)
	婚姻	婚姻準備	出産	育児	世帯維持	その他・不明	
1970	4	3	0	0	1	0	8
1980	15	13	2	0	5	5	40
1990	2	0	1	3	6	1	13
2000	0	0	0	2	2	0	4
合計(人)	21	16	3	5	14	6	65

歳で村に戻り、親族の年配者が勧める同村出身の男性と結婚した。息子を二人育て上げ、現在は、夫の実家で夫と夫の母親と暮らしている。また〈事例 1〉の T は 32 歳の時に帰郷、34 歳で調査村出身の男性と結婚した。二児の母となり、夫の母親が所有する土地に新居を構え、現在でも調査村

で暮らしている。このように最初期の 1970 年代に移動労働から帰郷した女性は、みな婚姻をその契機としている。M と T 以外は 10 代後半から 20 代前半にかけて移動労働を経験し、20 代前半で帰郷、親族内の年配者が勧める男性と結婚した。

また 1990 年代になると、次節で詳しく説明す

るように結婚後も移動労働を続けた後、出産や育児を理由に帰郷する女性が出てくる。1990年代初頭に移動労働に出たHは、小学校卒業後、親族を頼ってバンコクの実業会社に住み込みで働いたり、プラスチック袋製造工場に勤めたりした。その工場でも偶然にも隣村出身の男性と知り合い、結婚する。Hは結婚、出産後もバンコクで働き続けていたが、子どもが小学校に入学するのを機に帰郷した。移動労働時に貯蓄した資金で実家と同屋敷地内に独立した家屋を建設し、現在は夫と息子と3人で暮らしている。

さらに村において移動労働が恒常化していくにつれ、世帯内に両親の稲作を手伝う者がいなくなった場合、あるいはその世帯の再生産役割を担う者がなくなった場合、先に移動労働に出たキョウダイが呼び戻される例もでてくるようになった。成長したキョウダイたちが、次々に移動労働に出て行くためである。〈事例2〉のWとともに移動労働に出たB(前述のHの姉)は、ラーチャブリーの裁縫工場で知り合った友人の紹介で南タイ・ハジャイにある食堂のホール係として2年間働いていた。母親は移動労働に出る前に亡くなっており、父親はその後、再婚して他村で暮らしていた。そのうち成長した妹、弟たちがみなバンコクへ働きに出ることになり、長女であるBが農地や屋敷地を維持するために、自らの意志で村に戻るようになった¹³⁾。

(2) 既婚者の移動労働

前節で述べたHのように、婚姻や出産、育児などを理由に移動労働から戻ってきた女性の中には、1990年代以降になると、再び移動労働に出ていく者がみられるようになっていく。ここで注目した

いのは調査村において、未婚時代に村を出て働いた経験がある場合に限って、女性が結婚後に再び移動労働に出る例がみられることである。換言すれば、未婚時代に移動労働に出たことがない場合は、結婚後にはじめて単身で移動労働に行く例はみられない。そこで本節では1990年代以降、既婚女性がどのような状況で移動労働に出て行ったのかをみていきたい。ただしここで扱うデータにおいて既婚女性とは、結婚後、将来的には村に世帯を構えようとしている女性、あるいは子どもを両親に預けて移動労働に出ている女性であり、婚出して村を離れて行った女性は含んでいない。

まずその世帯状況を見てみると、1990年代に移動労働に出た既婚女性の中には、結婚や出産後に移動労働に出る場合、夫と二人で独立した世帯を構えていた女性はいない。〈事例3〉のNのように両親と同屋敷内に同居するか、世帯を分けてはいても同屋敷地内に居住していた。つまり両親の世帯と同居、あるいは屋敷地共住関係にある場合、あるいは少なくとも同村内に居住している場合のみ、既婚女性が移動労働に出ているのである。

またすでに子どもがいる女性が移動労働に出る場合には、同居、あるいは同屋敷地内に住む実の母親に子どもを預けて、移動労働に出ていくことになる。年代別に出産後移動労働に出ている女性の割合をみてみると、既婚女性の移動労働のうち約80%近くが出産後、子どもを預けて移動労働に出ているのがわかる(表-3参照)。さらにこの時、既婚女性が子を預けるのは実の母親であり、この母親の存在が、子を持つ女性が再び働きに出る際の重要な条件となっている。

母親の側も、孫を預かることに特に違和感を抱くことはない。2004年10月から、Wの母である

50代のDは、四男（8人キョウダイの5番目）の長女を預かって育てている。現在、四男は運送業、妻は縫製工場と、ともにバンコクで勤務している。夫婦は妻の実家のウボンラチャターニー県に新居を建設し、将来の子の養育費を貯蓄するために、バンコクで働くことを希望しており、子を夫の実家に預けることにした。将来的に妻の実家に戻るつもりであり、本来ならば妻の実母が孫を預かるべきなのだが、幼い妹と暮らす実母は心臓が弱いため、夫の実母が預かることになった。四男夫婦はミルク代として、ふた月に一度2千バーツを送ってくる。また、年末年始やタイ正月で帰省した際にも、養育費として現金を置いて行く。2005年始の帰省から戻るときには、母親Dに4千バーツ、世帯を分けて暮らす姉であるWに500バーツを手渡していた。

さらに独立世帯を設け、自らがその世帯を切り盛りする立場になった時、夫や子を置いて、自分だけ移動労働に出て行く既婚女性はほとんどみられないといってよい。つまり、母親の存在だけではなく、夫との関係もまた、既婚女性が再び移動労働に出るかどうかに大きく関わっている。聞き取りの中で、1990年代後半に夫と2人の子だけを村に残して、サムットプラカーン県の食品工場に働きに行ったSは、やはり育児に専念するために、数ヶ月で帰郷している。彼女は村外からの婚入者であるため、育児を引き受けてくれる母親はおらず、夫が子の世話をしていた。

<事例3>のNのように、夫が海外に働きに行っている場合も、女性が単身で村外に働きに行くという例はみられない。その一方で、夫が国内で働きに出ている場合は、子を預けて夫とともに働きに行くという例が多数見られる。こうした事例

の場合、あるいは夫と離婚や死別など単身で村外に働きに行く必要がある場合、どちらの場合でも、やはり子を預けることができる母親がいない場合は、村をでることができない。

両親と同居するにせよ、独立した世帯を設けるにせよ、既婚女性は未婚女性とは異なり、直接的に世帯の再生産を担う責任を負う立場にある。同世代の夫婦が同世帯に同居することがないことから明らかなように、既婚女性は両親の世帯を受け継ぐ、あるいは独立世帯を作っていくといういずれかの責任を背負うことになる。つまり、既婚女性の場合は、世帯の再生産を担うという直接的な責任ゆえに、移動労働に出て行くと同時に、村で世帯を担う立場の女性がいなければ世帯に残ることにもなる。また、既婚女性は夫とともに移動労働に出なければならないという規範が特に明示されているわけではないが、実際には夫を村に残したまま女性のみが移動労働に出るというSのような例はほとんどみられない。一旦、移動労働から帰郷した既婚女性の世帯において、誰かが移動労働に出る必要がある場合には、Nのように夫とともに移動労働に出る、あるいは夫のみが移動労働に出るという選択がなされている。

(3) 女性をめぐる規範と移動労働

これまでみてきたように東北タイ農村において女性が移動労働を選択する際、あるいは移動労働から出身村への帰郷を選択する際、「世帯の再生産を担う」という女性をめぐる規範は、その個人の選択に対して大きな影響力を持っていた。1970年代に女性による移動労働がはじまってから、未婚者、既婚者ともに移動労働を選択することができた女性は、調査村の同世帯内に世帯の再生産役割

を担う女性がいる者だった。また未婚女性の移動労働が恒常化し、都市での生活を選択する者も出てくるなかで、村に帰郷する女性は結婚や出産、育児がターニングポイントとなっていた。さらに1990年代以降は、未婚時代に移動労働を経験した者の中から、帰郷後、再び移動労働を選択する既婚女性も出てくるようになる。ただしその際も、誰もが移動労働を選択できるというわけではなく、世帯の再生産役割を担う母親が同世帯内に存在する限りにおいて、既婚女性は移動労働を選択することができた。

それではこうした状況の中で、東北タイ農村社会の側では、女性の移動労働をどのように捉えているのだろうか。

1990年代初頭にサムットプラカーン県で家政婦やバンコクでフランス資本の建設会社秘書として働いた〈事例2〉のWの妹であるPは、1997年に中国系タイ人の夫と結婚した後、村に帰郷し、現在までに二児をもうけて母親と夫とともに調査村で暮らしている。このPは、以下のように語る。「ねえ、信じられる？私は子どもの時、自分がバンコクを実際に見ることがあるなんてないと思っていたのよ。村で田んぼをして、牛追いをして、母が勧めるこの村の人と結婚して、一生ここで暮らしていくのだと思っていた。みんなそういう昔からのイサーンの生き方をしてきたし、それしか自分に出来ることはないと思っていたの。だから、まさか自分がバンコクで何年も働くことになるなんて思ってもみなかった」。

このPのように1990年代までに移動労働に出た女性の多くは、子どもの頃に、自らが移動労働に出て行くことを想像できた世代ではない。それが世代間で移動が繰り返されるようになり、2000

年代以降、移動労働に出て行く者は、子どもの頃から、成長したら就学や就労といった何らかの形で、一度はバンコクへ行くことが当たり前になっている。その意味で、東北タイ農村女性の移動労働をめぐる状況は大きく変わってきたといえるだろう。しかしその一方で、少なくとも1990年代までに移動労働に出た女性が移動労働を選択し、村への帰郷を考える際に直面するのは、やはり農村社会における「世帯の再生産を担う」という女性をめぐる規範である。そして東北タイ農村社会の側でも、Pが語るような「イサーンの生き方」をする女性、つまり未婚時代に移動労働を経験し、結婚後は村に戻り、田を維持しながら子育てをしていく女性の姿が、模範的な東北タイの女性像として語られているのである。

従来のタイ女性の移動労働に関する研究では、女性が世帯の再生産を担うその役割のために移動労働に出て行く、という移動動機が強調され[Pasuk 1982]、都市の労働市場に参入していく新たな女性の生活スタイルにのみ焦点が当てられてきた[Mills 1999]。しかしその一方で、移動労働を経験した後、出身村に戻り、世帯を維持する者として生涯を送る女性も多い。またそうしたライフコースを送る女性は、農村社会の側からは、東北タイ農村女性の理想的な姿として語られる。本稿はそうした移動労働者の帰郷動機や帰郷者の選択、および移動労働者を送り出す世帯側の条件に着目した。このような本稿の議論は、先行研究の議論に真っ向から抗するものではないが、先行研究が依拠してきた農村社会の女性をめぐる規範が、移動労働に際してすべての女性に画一的に作用するものではなく、世帯内の条件やライフステージによって異なっていることを指摘するものである。

5. おわりに

本稿は、東北タイ農村女性が移動労働に出る際の動機には男性とは異なり、常に世帯の再生産を担う役割が関係しているというタイの移動労働とジェンダーに関する議論の成果を踏まえ、農村社会で女性の移動労働が恒常化していくなかで、女性をめぐる規範がライフステージの異なる女性にそれぞれどのように影響するのかを示すのが目的であった。そしてマハーサラカム県の農村における事例より、従来は不可分なものであった移動規制と世帯の再生産という女性をめぐる規範が、女性が移動労働に出ることにもない、移動規制のみが希薄化していくという変動の過程を示した。その背景には世帯内で少なくとも一人の女性に世帯の再生産を担う役割が課されることで、他の女性が移動労働に出ることができ、また、その役割が課されるために移動労働から村に戻るといった現実があった。そのことは、女性の移動労働が、それぞれのライフステージにおいて異なる形で、農村社会の女性をめぐる規範と交差していることを示している。すなわち、都市の労働市場で働く「労働者」としての一時期だけではなく、東北タイ農村女性の生涯の中で、移動労働はさまざまな形で彼女たちの生活に影響を与えることになる。

以上の見解をもとに、女性のライフサイクルにおける移動労働の意味とは何なのかを、少し考えてみたい。かつてパスックは、女性が移動労働に出たからといって、村社会の紐帯から切り離されるわけではなく、むしろその家族を支えるために、地域社会での自分の地位を改善しようと移動労働に出ていくと議論した[Pasuk 1982 : 71]。たしか

に、女性の移動労働は世帯に対する責任という女性の慣習的役割と深く関係している。ただ本稿でみてきたように、帰郷や世帯条件など農村社会側の状況とあわせて考えて見ると、世帯内のどの女性もが世帯に対して同様の責任を担っていたわけではないことがわかる。

そうした状況で 1990 年代以降、移動労働を経験した既婚女性のみが、結婚後も再び移動労働に出ている点は注目に値する。4 章で引用した P の語りが表しているように、1990 年代までに移動労働に出た女性の大部分は、自らが村を離れた生活を送る可能性がある、ということを想像せずに育った世代である。その女性が東北タイ農村社会におけるジェンダー役割の中で移動労働に携わり、再び農村社会に戻って、生活を送る。その一方で家計への貢献者としての自己を認識している移動労働経験者である既婚女性は、村内での世帯維持を母親や姉、妹が代行することができる限りにおいて、再び移動労働に出て行く。このように移動労働に出ることによって得られる現金の稼ぎ手、家計への貢献者としての自己認識が、結婚後の移動労働にもつながっている。つまり女性のライフサイクルにおける移動労働の意味とは、農村社会の文脈を離れて現金を稼ぐことができる自己を認識すると同時に、そのことによって自らを農村社会の文脈における世帯に対する家計への貢献者として再定義する機会であるともいえるのではないだろうか。

以上の議論を踏まえて今後の課題として、一旦、移動労働を経験した女性の経済生活が、農村社会においてどのように変化したのかを検討する必要がある。現金を稼ぐことによる家計への貢献者としての自己の再定義は、既婚女性の移動労働や村

内での現金獲得活動にも結びついているのではないだろうか。例えば農村での現金獲得活動のひとつには、国家主導でもたらされたものではあるが、近年、農村での活動が活発化している現金獲得増大を目的とした住民組織ク lum・メー・バーン (*klum mae ban*) などがある。このような活動は移動労働を経験していない女性をも巻き込みさらなる広がりを見せており、今後は農村社会と女性の日常的な相互関係を詳細に検討して行く作業が必要であろう。そしてそこには女性が移動労働を経て、再び農村社会の状況に合わせてうまく自分自身を意味づけ直している姿をもみることができのではないだろうか。

【注】

1) 1960年センサスでは、被調査者の出身地と過去5年間の居住地、人口移動に関する項目が盛り込まれ、移動に関するデータの分析を可能にした [Central Statistical Office, National Economic Development Board 1962]。またタイ政府による最初の全国レベルの人口センサスは、ラーマ5世王期の1909年に実施されたものであると言われている。それ以前は1852年、1893年、1899年、1904年に、バンコク付近の一部地域でのみ人口センサスが実施された。1909年以降は、1919年、1929年、1937年、1947年に実施されている [末廣1998: 47-50; 小泉2006: 60-68]。ただし移動に関する情報を含むタイ全土での包括的人口センサスが実施されたのは、1960年がはじめてである。1960年以降は、10年ごとにタイ全土での包括的な人口センサスが実施されている。

2) 1960年センサス以前の研究には、タイ国内の人口移動を扱ったアッドル [Adu 1960] やバンコクでサムロー運転手として働く東北タイからの季節労働者を扱ったテクスター [Textor 1961]、同じく東北タイからの移動労働者を扱ったメインコト [Meinkoth 1962] などの研究がある。どれも移動労働を社会問題として扱っており、その後のセンサスに基づく研究の土台となっている。

3) こうした報告書の大半が、1960年代半ばに相次いで設立されたチュラーロンコーン大学人口学研究所 (1965~1970年までは The Population Research and Training Center。1970年からは The Institute of Population Studies (IPS)、1998年からは College of Population Studies)、マヒドン大学人口社会調査研究所 (1971~、Institute for Population and

Social Research (IPSR)) によるものであった。これらの研究所は名称を変更し、国際機関と協力しながら、現在に至るまで都市化とそれに付随する人口学的社会問題の政策的調査研究を実施している。

4) 本稿で分析に使用されるデータは、2004年6~10月、2004年12月~2006年1月にかけて、筆者によりマハーサラカム県ナーチュアック郡S区C村での定着調査によって収集されたものである。調査はイサーン語 (東北タイ方言) と標準タイ語を使用して実施した。また本調査は、国際交流基金・平成15年度アジア次世代フェロシップ・プログラムの支援を得て可能となった。さらに調査期間中は、マハーサラカム大学・東北タイ芸術文化研究所に調査学生として滞在した。

5) 本稿において世帯とは、「同屋敷内で寝起きを共にする人々の集まり」(物理的に家屋をさす場合は *huan*、特に人々の集まりを指す場合は *khrop khrua/ khop khua*) を指す。例えば同屋敷地内に住んでいても家屋が異なる場合は、「世帯を別にして」ことを意味する。この世帯という単位は、冠婚葬祭時の布施金、村落積立金などの収集単位にもなっている。

6) 2005年現在、調査村で商品作物栽培に従事しているのは、全175世帯中キャッサバが10世帯、ユーカリが4世帯のみである。どの世帯も十分な土地がないため大規模な栽培はできず、キャッサバの場合は2~8ヘクタールの土地で最大年間6千バーツの利益、ユーカリの場合は1~2ヘクタールの水路脇の土地に植える程度で、最大年間2千バーツの収入となる。また貯水池ができたばかりの1970年代前半は、貯水池の水を利用したケナフ栽培、80年代にはマンゴーなどの果物栽培も試みられたが、水や土地、諸経費不足のために長期間継続して栽培されてはいない。

7) 他地域の国外就職希望者はバンコクで5,256人、中央タイで1万991人、北タイで3万4,998人、南タイで1,742人である [Kraswong Raengngan 2005]。

8) 本文中で分析に使用する移動労働者に関するデータが対象としているのは、現在、村に居住している人、および未婚のまま村外に出ている人、あるいは既婚者でも子を村の両親に預けて村外に出ている人のみである。本文中で特に言及する場合を除いて、村から婚出し、現在他地で暮らしている同村出身者は、データに含んでいない。

9) 第二次世界大戦時に、男性小学校教師がカンチャナブリ県へ鉄道敷設作業員として派遣されているが、1960年代以前に、賃金労働者として同村からバンコクへ出て行った例はほとんどない。

10) ナーチュアック郡内にはコラート高原を横断するチー川、ムーン川、およびその支流が流れておらず、そのため1965年に雨水のみに頼らない農業用水確保を目的とする灌漑用貯水池計画が発表され、68年に建設が開始、翌69年に村の東側に巨大な貯水池が完成した [Khronkan Chonlaprathan changwat Mahasarakham 1989: 3-11]。この計画にもない、水田として利用されていた集落の東側の土地の一部が政府

に売却され、所有していた水田をすべて失ってしまった世帯もあった。売却後もそれらの土地に対しては、たとえその土地で稲作を行ったとしても税金（5 パーツ/1 ライ）はかからない。実際、貯水池の水量によっては、乾期に農業に使用できる土地もある。そうした世帯では売却した現金を元手に新たな土地を求めて他村に移動したり、村に残ってあまり開拓されていなかった集落の西側を新たに開拓していったりした。

11) 東北タイ各地で女性による国外移動のネットワークが、彼女らの出身村を中心に拡大されていく事例も多数報告されているが[Supang et al. 2001]、調査村近隣ではそのような女性による国外移動のネットワークは拡大されていない。12) この僧侶は調査村と同区内の村で生まれ、後にバンコク・トンブリー地区（バンコク・ノーイ）にある寺院に止住するようになる。出身村を中心とした近隣村の人々に対して、

バンコク首都圏の工場などの職場を直接紹介したり、自身が止住する寺院を仮宿にさせたりしていた。晩年はナーチュアック郡都にある寺院に移り、そこで亡くなった。

13) Bはハジャイで働いている間、特に実家に送金はしていなかったため、村に戻ってきた時には6千パーツほどのまとまった現金が手元にあった。それを使用して、帰郷後に母親の供養飯儀礼をした。その後、知人の紹介でチャイヤブーム県出身のラオ男性と結婚した。結婚についてBは、「とにかく働き者だからと言われたし、ハンサムではないから、絶対に浮気しないと思った。最初は全然夫を愛していなかったけれど、結婚ってそういうものかと思っていた」と語る。本稿では詳しく議論することができないが、結婚相手の選択の自由は、女性が移動労働に出ようになってからの大きな変化であり、女性自身にとって最も変わった点として日常的に語られる事柄のひとつである。

【引用文献】

(英語、日本語文献)

- Adul Wichiencharoen.1960. Movements of Population within Thailand. *Journal of Public Administration* 1:225-232. Bangkok:Tammasat University.
- Central Statistical Office, National Economic Development Board. 1962. *Thailand Population Census, 1960*. Bangkok : Central Statistical Office, National Economic Development Board.
- DeLaet, Debra L. 1999. Introduction: The Invisibility of Women in Scholarship on International Migration. In G. A. Kelson and D. L. DeLaet (eds.), *Gender and Immigration*. London: Macmillan Press, pp.1-17.
- 江藤双恵 1996「ジェンダーと家計貢献—現代タイ農村の実態から」関啓子、木本喜美子編『ジェンダーから世界を読む』明石書店、pp.148-173。
- 福井捷朗 1988『ドンデーン村—東北タイの農業生態』創文社。
- Goldstein, Sidney. 1972. *The Influence of Labor Force Participation and Education on Fertility in Thailand*. Research Report No.9. Bangkok : Institute of Population Studies, Chulalongkorn University.
- _____ 1978. *Circulation in the Context of Total Mobility in Southeast Asia*. Honolulu : East-West Population Institute, East-West Center.
- 林行夫 2000『ラオ人社会の宗教と文化変容—東北タイの地域・宗教社会誌』、京都大学学術出版会。
- Keyes, Charles. F. 1966. Peasant and Nation: A Thai-Lao Village in a Thai State. Ph. D. Dissertation. Cornell University.
- _____ 1984. Mother or Mistress but Never a Monk : Buddhist Notions of Female Gender in Rural Thailand. *American Ethnologist* 11(2) : 223-241.
- _____ 1989. *Thailand : Buddhist Kingdom as Modern Nation-State*. Boulder : West view Press.
- Kirsch, A. Thomas. 1966. Development and Mobility among the Phu Thai of Northeast Thailand, *Asian Survey* 6 : 370-378.
- _____ 1982. Buddhism, Sex-Roles and the Thai Economy. In P. Van Esterik ed, *Women in Southeast Asia*. Southeast Asia Monograph Series. Dekalb, Illinois : Northern Illinois University Press, pp. 16-41.
- 小泉順子 2006『歴史叙述とナショナリズム—タイ近代史批判序説』東京大学出版会。
- Meinkoth, Marian R. 1962. Migration in Thailand with Particular Reference to the Northeast. *Economic and Business Bulletin* 14(4): 3-45.
- Mills, Mary Beth. 1997. Contesting the Margins of Modernity : Women, Migration, and Consumption in Thailand. *American Ethnologist* 24(1) : 37-61.
- _____ 1999. *Thai Women in the Global Labor Force : Consuming Desire, Contested Selves*. New

- Brunswick, New Jersey, and London : Rutgers University Press.
- Muecke, Marjorie A. 1981. Changes in Women's Status Associated with Modernization in Northern Thailand. In G. B. Hainsworth (ed.), *Southeast Asia: Women, Changing Social Structure and Cultural Continuity*. University of Ottawa Press, pp. 53-65.
- Ong, Aihwa. 1991. The Gender and Labor Politics of Postmodernity. *Annual Review of Anthropology* 20 : 279-309.
- Parnwell, Michael. 1986. *Migration and the Development of Agriculture : A Case Study of Northeast Thailand*. Occasional Paper No. 12. Hull : Center for Southeast Asian Studies, University of Hull.
- Pasuk Phongpaichit. 1982. *From Peasant Girls to Bangkok Masseuses*. Geneva : International Labour Office.
- Pawadee Tongdai. 1982. Women, Migration and Employment : A Study of Migrant Workers in Bangkok. Ph. D. dissertation. New York : New York University.
- Penporn Tirasawat. 1985. The Impact of Migration on Conditions at the Origin: A Study on Selected Villages in Thailand. In Philip Hauser et al (eds.), *Urbanization and Migration in ASEAN Development*. Tokyo: National Institute for Research Development, pp. 407-425.
- Porpora, Daglas and Lim Mah Hui. 1987. The Political Economic Factors of Migration to Bangkok. *Journal of Contemporary Asia* 17(1): 76-89.
- Richter, Kerry , Philip Guest, Wathinee Boonchalaksi, Nittaya Piriathamwong and Nimfa B. Ogena. 1997. *Migration and the Rural Family : Sources of Support and Strain in a Mobile Society. Report of the Northeastern Follow-up to the National Migration Survey*. Bangkok : Institute for Population and Social Research, Mahidol University.
- 重富スパボン 1997「タイの女性労働史 1960-80年」(重富真一訳) 林玲子、柳田節子監修、アジア女性史国際シンポジウム実行委員会編『アジア女性史—比較史の試み』明石書店、pp.39-49.
- Stern, Aaron. 1997. Quantitative International Migration Data for Thailand: An Overview. *Asian and Pacific Migration Journal* 6(2): 229-312.
- Sternstein, Larry. 1965. A Critique of Thai Population data. *Pacific View Point* (6): 15-35.
- _____ 1971. Greater Bangkok Metropolitan Area Population Growth and Movement 1956-1960. Bangkok: Institute of Population Studies, Chulalongkorn University.
- Suehiro, Akira. 1989. *Capital Accumulation in Thailand, 1855-1985*. Tokyo: The Center for East Asian Cultural Studies.
- 末廣昭 1998「人口センサス調査」『タイの統計制度と主要経済・政治データ』アジア経済研究所、pp.47-71。
- Supang Chantavanich, Suteera Nittayananta, Prapairat Ratanaolan-Mix, Pataya Ruenkaew. 2001. *The migration of Thai women to Germany : causes, living conditions and impacts for Thailand and Germany*. Bangkok : Asian Research Center for Migration, Institute of Asian Studies, Chulalongkorn University
- Suwanlee Piampiti. 1984. Female Migration in Bangkok. In G. W. Jones(ed.), *Women in the Urban and Industrial Workforce Southeast Asia*. Canberra : Australian National University, pp.227-246.
- Tambiah, S. J. 1970. *Buddhism and the Spirit Cults in North-east Thailand*. Cambridge : Cambridge University Press.
- Textor, Robert. B. 1961. *From Peasant to Pedicab Driver: A Social Study of Northeastern Thai Farmers Who Periodically Migrated to Bangkok and Became Pedicab Drivers*. Cultural Report9. New Haven: Yale University, Southeast Asian Studies.
- Thorbek, Susanne. 1987. *Voice from the City : Women of Bangkok*. London : Zed Press.
- 渡辺真知子 1988「タイの経済発展と国内移動—一九七〇年代の変化を中心として—」『アジア経済』29(2) : 25-47。
- _____ 1992. 「タイの労働市場—季節性と低雇用問題」『アジア経済』33 (12) : 34-49。

(タイ語文献、資料)

- Krom Sawatdikan lae Khumkhong Raengngan, Kraswang Raengngan. 2005. *Raingan choeng wikhro sathiti Sawatdikan lae Khumkhong Raengngan 2547*(『2004年労働における福祉・保護に関する統計分析報告書』). Krungthep : Krom Sawatdikan lae Khumkhong Raengngan, Kraswang Raengngan.

- Khongkan Chonlaprathan changwat Mahasarakham.1989. *Khongkan Chonlaprathan ang kep nam Huai Kho Ampoe Nachuak Changwat Mahasarakham* (『マハーサラカム県ナーチュアック郡における灌漑用貯水池計画』). Mahasarakham : Khongkan Chonlaprathan thi 4 Mahasarakham.
- Ongkanborihan Suan Tambon Samrong, Ampoe Nachuak, Changwat Mahasarakham. 2005. *Raingan Prachakon yaek tam klum ayu/phet rai Muban Ongkanborihan Suan Tambon Samrong, Ampoe Nachuak, Changwat Mahasarakham.*(『マハーサラカム県ナーチュアック郡S区の年齢・性別別村人口』). Mahasarakham: Ongkanborihan suan tambon Samrong, ampoe Nachuak, changwat Mahasarakham.
- Thawisin Supwatthana. 1982. Kan khluanyai Raengngan Isan khao su suan klang nai adit(「東北地方から首都中央への労働力移動史」). *Warasan Tammasat* 11(3):56-65.